

令和 6 年度

歳入歳出予算の概要

(一般会計・特別会計・下水道事業会計)



愛知県大口町

目 次

1	はじめに	P.3
2	予算規模	
(1)	会計別予算規模	P.4
(2)	1人当たりの予算額	P.4
3	主な新規事業概要	P.5
4	歳入（一般会計）	
(1)	歳入内訳（項目別）	P.9
(2)	自主財源と依存財源	P.10
(3)	町税の状況	P.11
5	歳出（一般会計）	
(1)	歳出内訳（目的別）	P.12
(2)	歳出内訳（性質別）	P.13
(3)	歳出内訳（節別）	P.14
(4)	委託料の内訳	P.15
6	町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？	P.16
7	主要事業概要	P.17
8	特別会計当初予算概要	P.27
9	下水道事業会計当初予算概要	P.33
10	その他	
(1)	人件費の動向（一般会計）	P.35
(2)	扶助費の動向（一般会計）	P.36
(3)	普通建設事業費の動向（一般会計）	P.37
(4)	公債費の動向（一般会計）	P.38
(5)	財政調整基金と町債（一般会計）残高	P.39
(6)	基金残高推移表	P.40
(7)	財政のあらまし	P.40

1 はじめに

令和6年度当初予算編成では、第7次総合計画に掲げる「まちの将来像」を具現化するため行政経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費を積算し計上しました。

行政経営計画の策定方針は次のとおりです。

令和6年度の行政経営計画策定方針

- 1 地方自治法第2条第14項に掲げられている、「住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げる」を常に意識し、各部長が中心となって、行政経営計画の策定及び予算編成に取り組むこと。
- 2 施策の検討に際しては、まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映することで、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
- 3 計画期間が残り2年となる第7次大口町総合計画の実現に向けた予算であることを意識し、計画に定める3つのまちづくり戦略「若い世代の定住・子育て支援」「健やかな暮らしづくり」「活力ある産業づくり」を念頭において、計画の実現に向けた計画策定及び予算編成に努めること。
- 4 令和4年度行政経営計画書の「成果及び評価」で明らかになった課題に対処するため、その解決に向けた計画及び予算編成とすること。
- 5 国、県等の補助制度の情報を収集し、積極的に特定財源の確保に努めること。
- 6 土地の賃貸借及びリース物件について、現在の契約内容の中長期的な視点で総点検を行い、経常経費を削減するために買い取りを含めた今後の方向性を検討すること。
- 7 新規事業や事業の拡充は、費用対効果を十分に精査し、スクラップアンドビルドや事業の再編成等を併せて検討すること。
- 8 経常収支比率の改善に向け既存事業を評価し、事業の削減、見直しや、業務の効率化を図り人件費をはじめとした経常経費の削減に努めること。
- 9 経常経費については、特に補助費（負担金、補助及び交付金等）と物件費（需用費、役務費、委託料等）についてその必要性を今一度精査して削減を図ること。

第7次総合計画の基本目標

まちの将来像「**輝く水と緑 元気な暮らし**広がる自治のまち おおぐち」を実現するための6つの基本目標

- 1 次代を担う子ども・若者の育成
- 2 健康で安心な暮らし
- 3 災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
- 4 人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
- 5 未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
- 6 持続可能な地域経営

2 予算規模

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、％)					
会 計		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
一 般 会 計		10,800,000	11,170,000	▲ 370,000	▲ 3.3
特 別 会 計		3,949,747	3,937,708	12,039	0.3
内 訳	土 地 取 得 特 別 会 計	152,002	121,118	30,884	25.5
	国 際 交 流 事 業 特 別 会 計	9,316	1,487	7,829	526.5
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,850,000	1,921,000	▲ 71,000	▲ 3.7
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	436,497	367,552	68,945	18.8
	介 護 保 険 特 別 会 計	1,478,778	1,498,560	▲ 19,782	▲ 1.3
	次 世 代 育 成 事 業 特 別 会 計	23,154	27,991	▲ 4,837	▲ 17.3
下 水 道 事 業 会 計		1,248,582	1,362,818	▲ 114,236	▲ 8.4
合 計		15,998,329	16,470,526	▲ 472,197	▲ 2.9

(2) 1人当たりの予算額

町民 1 人当たりの予算額 約446,000円			
大口町の人口 24,207人（令和6年2月1日現在）			
議会の運営など	議会費	5,000円	1.2%
徴税、戸籍、交通安全、地域振興など	総務費	101,000円	22.7%
子育て、高齢者福祉など	民生費	151,000円	33.9%
健康づくり、環境保全など	衛生費	39,000円	8.8%
農業振興など	農業費	4,000円	0.9%
商工、観光の振興など	商工費	8,000円	1.7%
道路、河川の整備など	土木費	58,000円	13.1%
消防活動、災害対策など	消防費	18,000円	4.0%
学校の管理、社会教育など	教育費	48,000円	10.7%
借金の返済	公債費	13,000円	2.8%
労働費、災害復旧費、予備費など	その他	1,000円	0.2%

3 主な新規事業概要

■河北学供外壁改修等工事

所管課：地域協働部地域協働課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
21,957	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.80
					21,957	
<事業概要> 町内に12カ所ある学共等は建築から35年以上経過するものが半数以上あり、屋根や外壁等には経年劣化が見受けられることから、本課で作成した学共施設等改修計画に基づき、建物の適切な維持管理を順次行うもので、令和6年度は河北学供の外壁等を改修することで、河北区や活動団体の重要な活動拠点として機能するよう整備するものです。						

■秋田学共いす式階段昇降機設置工事

所管課：地域協働部地域協働課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
2,596	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.80
					2,596	
<事業概要> 地域や活動団体の重要な活動拠点として利用される学共等は、高齢者や車いすを利用する方を始めとして足腰に不安を抱える方が利用する機会も少なくなく、その方にも安心して学共等が利用できるよう階段にいす式階段昇降機を設置するもので、令和6年度は秋田学共の整備を進めます。						

■防犯カメラ設置

所管課：地域協働部町民安全課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
443	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.74
					443	
<事業概要> 「安全安心なまちづくり」を進める一環として、中部電力の関連会社が提供している「みまもりポール」サービス（中電柱への防犯カメラ設置リース事業）を活用し、公共空間での犯罪抑止等に努めます。設置については、防犯と交通事故発生頻度の高い箇所のデータを鑑みた上で、10基を予定しています。						

3 主な新規事業概要

■桜まつり景観形成拠点ライトアップ

所管課：まちづくり部まちづくり推進課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
1,947	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.168
					1,947	
<事業概要> 桜まつりの更なる発展と観光資源の充実を図ることを目的として、桜まつりの開催時期（3月中旬から4月中旬まで）において、五条川の桜並木のライトアップ等だけでなく、近接する景観形成拠点に位置付ける区域内の農地一面を彩る菜の花畑をライトアップにより演出します。						

■地方道路等整備事業（起債対象）

所管課：建設部建設課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
402,031	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.172
	109,650	50,000	100,000	15,901	126,480	
<事業概要> 道路の改良により、安全で安心な生活環境を確保します。先行して実施していかなければならない路線について、起債の対象として整備を進めます。 令和6年度に新たに工事着手する主な路線として、内津々線、秋田57号線、高橋替地線及び県道若宮江南線の整備を開始します。 また、新規事業路線として、下小口82号線及び豊田14号線の用地測量に着手します。						

■小口城址公園お堀整備工事

所管課：建設部維持管理課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
9,500	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.184
	3,000				6,500	
<事業概要> 令和4年度に土の鋤取りを行い、整備後、井戸水を利用して夏場、水を常時貯めることで、草等の状況を確認しましたが、草の抑制までには至りませんでした。また、地区にてアンケートを実施した結果、「堀底にコンクリート打及び植樹柵設置による植樹」による整備要望もあり、交付金を活用し、お堀の整備を行います。						

3 主な新規事業概要

■バスケットコート舗装工事

所管課：建設部維持管理課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
6,000	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.184
					6,000	
<事業概要> 「役場南ひろば」は、雨水貯留施設も兼ねているため、雨天後は、水はけが悪く、バスケットボールができないため、改善を求める意見もあり、バスケットゴール（1基）周辺に舗装を行います。						

■余野1号公園整備工事

所管課：建設部維持管理課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
4,620	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.184
					4,620	
<事業概要> 令和4年度に整地、外周防護柵を整備し、供用開始し、近隣にお住いの方にアンケートを再度実施した結果、公園施設を充実してほしいとの意見が多いことから幼児用遊具3基、健康遊具2基、ベンチ1基、植栽を整備します。						

■役場南ひろばミストポール設置工事

所管課：建設部維持管理課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
3,300	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.184
					3,300	
<事業概要> 「役場南ひろば」は、子どもたちを始め多くの方が来園されています。近年、夏場の猛暑日が多くなっており、来園者の体調管理を考慮し、ミストポールを2基設置します。						

3 主な新規事業概要

■西小学校運動場整備工事

所管課：生涯教育部学校教育課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
58,887	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.210
					58,887	
<事業概要> 西小運動場は以前より水はけが悪く、その利用に苦慮する事もあったため、校舎の長寿命化工事が終了したことから令和6年度、その改善工事を実施します。 その内容は、運動場（6,280㎡）の表層を約10cm削り、その土に土壌改良剤を混ぜた後、水はけを考慮した傾斜をつけて敷き均します。併せて、運動場のスプリンクラー（5基）に不具合があるためその修繕と、校舎長寿命化改修工事の際に残置した、水道メーターから受水槽及びプールまでの水道管（約250m）を交換します。						

■学校給食センター整備基本計画策定

所管課：生涯教育部学校給食センター

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
7,000	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.222
					7,000	
<事業概要> 学校給食センターは、昭和63年の建設から約36年経過し、老朽化が進み、早急にその対策を講じる必要が高まっています。新施設整備に係る方針や必要な機器、設備等について、今後の具体的な整備を進めるための考え方をまとめた基本計画を策定します。						

■温水プール施設調査

所管課：生涯教育部生涯学習課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
16,759	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.244
					16,759	
<事業概要> 昭和57年3月の竣工から約40年以上経っており、躯体を始め天井や設備が継続して利用できるか調査を行います。調査結果を基に温水プールの改修等の計画を検討していきます。						

4 歳入（一般会計）

（１）歳入内訳（項目別）

(単位：千円、%)						
項 目	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
町 税	6,140,023	56.9	5,888,083	52.7	251,940	4.3
地 方 譲 与 税	97,396	0.9	95,830	0.9	1,566	1.6
利 子 割 交 付 金	1,716	0.0	1,296	0.0	420	32.4
配 当 割 交 付 金	30,095	0.3	29,602	0.3	493	1.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,785	0.2	25,347	0.2	▲1,562	▲6.2
法 人 事 業 税 交 付 金	203,000	1.9	167,000	1.5	36,000	21.6
地 方 消 費 税 交 付 金	720,000	6.7	770,000	6.9	▲50,000	▲6.5
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000	0.2	29,000	0.3	▲5,000	▲17.2
地 方 特 例 交 付 金	153,680	1.4	37,000	0.3	116,680	315.4
地 方 交 付 税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,400	0.0	4,600	0.0	▲200	▲4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	12,689	0.1	11,727	0.1	962	8.2
使 用 料 及 び 手 数 料	102,455	0.9	113,625	1.0	▲11,170	▲9.8
国 庫 支 出 金	1,035,932	9.6	876,928	7.9	159,004	18.1
県 支 出 金	581,489	5.4	1,150,507	10.3	▲569,018	▲49.5
財 産 収 入	8,940	0.1	5,921	0.1	3,019	51.0
寄 附 金	96,000	0.9	80,000	0.7	16,000	20.0
繰 入 金	938,780	8.7	1,140,762	10.2	▲201,982	▲17.7
繰 越 金	200,000	1.8	200,000	1.8	0	0.0
諸 収 入	355,620	3.3	372,772	3.3	▲17,152	▲4.6
町 債	50,000	0.5	150,000	1.3	▲100,000	▲66.7
歳 入 合 計	10,800,000	100.0	11,170,000	100.0	▲370,000	▲3.3

〔歳入予算の主な増減〕

■町税

法人町民税は、令和元年度以降、税制改正による法人税割の税率の引下げ及び新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向でしたが、令和4年度以降、企業収益が堅調に推移していることから、198,299千円の増額を見込んでいます。

また、固定資産税については、工場及び倉庫の新増築があったことにより、安定的かつ堅調に推移しているため、令和6年度は、61,010千円の増額を見込んでいます。

■国庫支出金

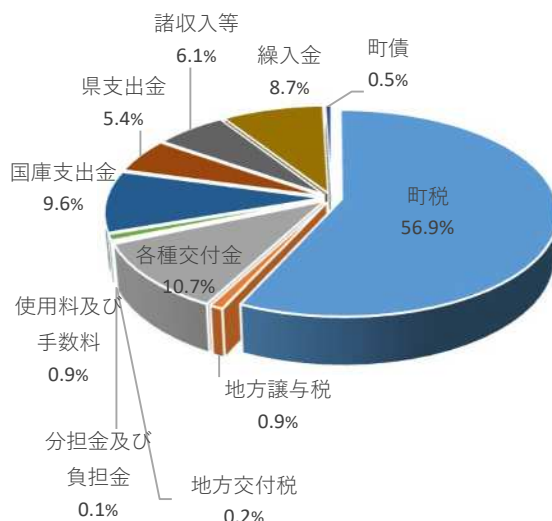
デジタル基盤改革支援補助金
128,771千円 増額

■県支出金

新あいち創造産業立地補助金
606,346千円 皆減

■繰入金

明日のまちづくり基金繰入金
178,397千円 減額



(2) 自主財源と依存財源

■自主財源

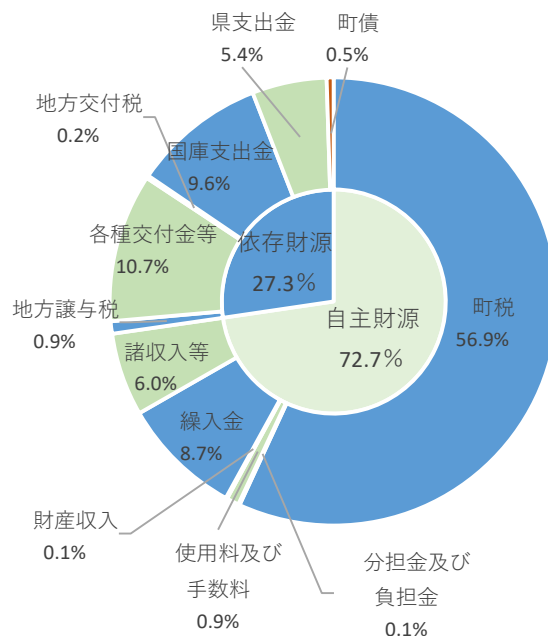
町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■依存財源

地方譲与税、地方交付税、国・県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	7,854,507	72.7	7,812,890	69.9	41,617	0.5
町 税	6,140,023	56.9	5,888,083	52.7	251,940	4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	12,689	0.1	11,727	0.1	962	8.2
使 用 料 及 び 手 数 料	102,455	0.9	113,625	1.0	▲11,170	▲9.8
財 産 収 入	8,940	0.1	5,921	0.1	3,019	51.0
繰 入 金	938,780	8.7	1,140,762	10.2	▲201,982	▲17.7
諸 収 入 等	651,620	6.0	652,772	5.8	▲1,152	▲0.2
依 存 財 源	2,945,493	27.3	3,357,110	30.1	▲411,617	▲12.3
地 方 譲 与 税	97,396	0.9	95,830	0.9	1,566	1.6
各 種 交 付 金 等	1,160,676	10.7	1,063,845	9.5	96,831	9.1
地 方 交 付 税	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,035,932	9.6	876,928	7.9	159,004	18.1
県 支 出 金	581,489	5.4	1,150,507	10.3	▲569,018	▲49.5
町 債	50,000	0.5	150,000	1.3	▲100,000	▲66.7
合 計	10,800,000	100.0	11,170,000	100.0	▲370,000	▲3.3



まちの自立性は、自主財源の割合からみてとれ、大口町は令和元年度までは約7割半で推移してきましたが、令和2年度以降は、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による税収減により自主財源の割合が減少していました。

しかし、令和6年度は町税が4.3%増加する見込みとなったことから7割以上に回復しました。

景気の変動によらない恒常的な町税を確保するため、秩序ある土地活用や企業の再投資への助成等による新たな財源確保、さらには、負担金や使用料・手数料等の見直しなどによって、将来を担う子ども達に多大な負債を残さない努力が必要不可欠となります。

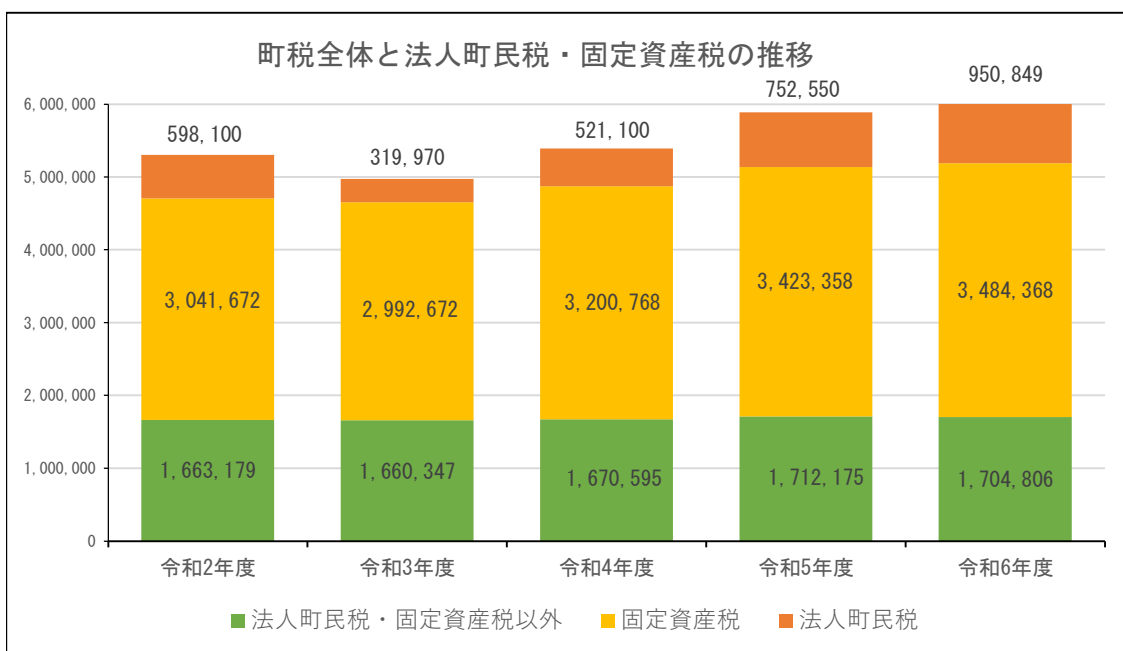
(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町 民 税（個人）	1,453,539	1,436,147	1,457,535	1,471,369	1,452,539
町 民 税（法人）	598,100	319,970	521,100	752,550	950,849
固 定 資 産 税	3,041,672	2,992,672	3,200,768	3,423,358	3,484,368
軽 自 動 車 税	59,640	62,200	65,060	70,206	69,690
町 た ば こ 税	150,000	162,000	148,000	170,600	182,577
合 計	5,302,951	4,972,989	5,392,463	5,888,083	6,140,023

※数字は、当初予算額

(単位：千円)



〔町税の状況〕

町税全体では、対前年度比4.3%の増加を見込んでいます。

個人町民税は、納税者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき個人住民税1万円減税する国の施策である定額減税により116,680千円の減を見込んだことと復興財源確保法による均等割500円の臨時増税が終了することにより、対前年度比1.3%の減少を見込んでいます。

法人町民税は、令和4年度以降、企業収益が堅調に推移していることから、対前年度比26.4%の増加を見込んでいます。

固定資産税は、工場及び倉庫の新增築があったことにより、安定的かつ堅調に推移しているため、対前年度比1.8%の増加を見込んでいます。

たばこ税については、新型コロナウイルス感染拡大以降たばこの消費量が増加していることにより、対前年度比7.0%の増加を見込んでいます。

〔大口町の財政基盤〕

固定資産税は、町税の56.8%を占めています。町の施策である企業誘致の成果等により、対前年度比1.8%の伸びになっており、経常的な施策に充てる安定的な財源と位置付けることができます。

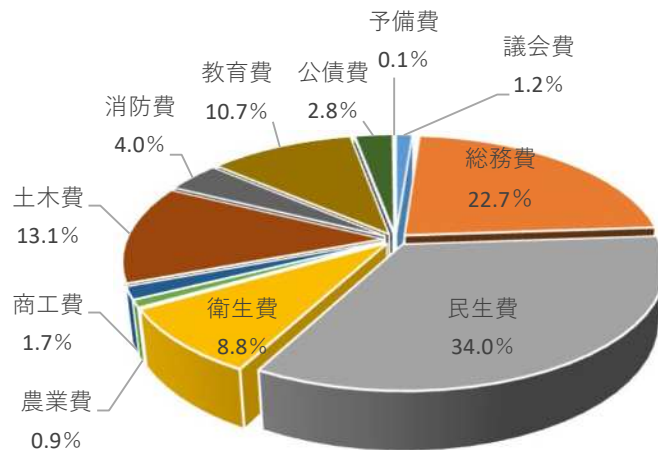
また、本町は他市町村に比べ企業が納める固定資産税の割合が多いことも特徴と言えます。

5 歳出（一般会計）

（1）歳出内訳（目的別）

（単位：千円、％）

項 目	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	130,802	1.2	127,479	1.1	3,323	2.6
総 務 費	2,450,968	22.7	1,779,876	15.9	671,092	37.7
民 生 費	3,666,652	34.0	3,323,949	29.8	342,703	10.3
衛 生 費	949,340	8.8	930,191	8.3	19,149	2.1
労 働 費	3,227	0.0	3,259	0.0	▲32	▲1.0
農 業 費	100,211	0.9	99,963	0.9	248	0.2
商 工 費	179,030	1.7	1,380,745	12.4	▲1,201,715	▲87.0
土 木 費	1,412,780	13.1	1,702,526	15.3	▲289,746	▲17.0
消 防 費	430,262	4.0	429,427	3.9	835	0.2
教 育 費	1,159,420	10.7	1,072,620	9.6	86,800	8.1
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	302,306	2.8	304,963	2.7	▲2,657	▲0.9
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合 計	10,800,000	100.0	11,170,000	100.0	▲370,000	▲3.3



〔歳出予算の主な増減理由〕

- 総務費
定額減税調整給付金
344,310千円（新規）
- 民生費
物価高騰対応重点支援給付金
（非課税世帯分）
50,000千円（新規）
- 衛生費
尾張北部環境組合負担金
20,792千円（増額）
- 商工費
町内企業再投資促進事業補助金
1,212,693千円（皆減）
- 教育費
西小学校運動場整備工事費
58,887千円（新規）

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人 件 費	2,221,387	20.6	2,116,907	19.0	104,480	4.9
	扶 助 費	1,452,637	13.4	1,331,115	11.9	121,522	9.1
	公 債 費	302,306	2.8	304,963	2.7	▲2,657	▲0.9
	小 計	3,976,330	36.8	3,752,985	33.6	223,345	6.0
投資的 経費	普 通 建 設 事 業	1,069,367	9.9	1,247,445	11.2	▲178,078	▲14.3
	災 害 復 旧 事 業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小 計	1,069,368	9.9	1,247,446	11.2	▲178,078	▲14.3
その他の 経費	物 件 費	2,019,848	18.7	1,913,087	17.1	106,761	5.6
	維 持 補 修 費	46,652	0.5	36,571	0.3	10,081	27.6
	補 助 費 等	1,747,736	16.2	2,536,862	22.7	▲789,126	▲31.1
	積 立 金	790,397	7.3	533,483	4.8	256,914	48.2
	貸 付 金	43,000	0.4	43,000	0.4	0	0.0
	繰 出 金	1,091,669	10.1	1,091,566	9.8	103	0.0
	予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
	小 計	5,754,302	53.3	6,169,569	55.2	▲415,267	▲6.7
合 計		10,800,000	100.0	11,170,000	100.0	▲370,000	▲3.3

〔歳出予算の構造〕

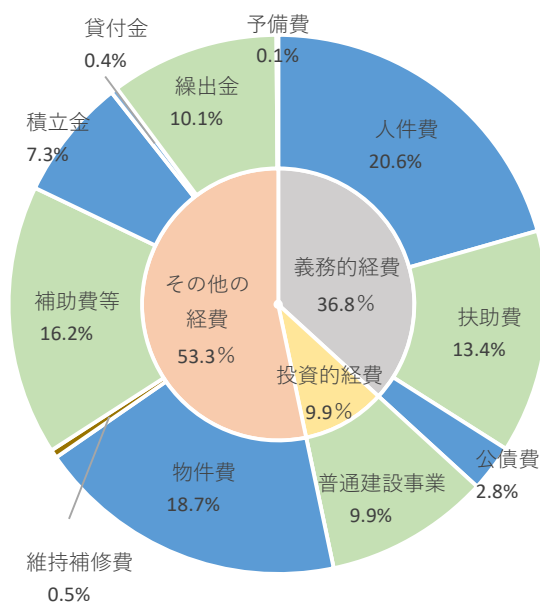
歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

義務的経費については、増加傾向にあります。また、「住民生活に直結し、必ず賄わなければならない経費」です。

その他の経費で割合を多く占める、物件費（光熱水費や委託料、消耗品費）は、令和6年度は5.6%増額しました。

物件費は、経常経費となるため、事業や委託内容の見直しを行うことで経費削減に努めていく必要があります。また、「道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費」である投資的経費は14.3%の減額となりました。

引き続き物件費等の経常経費を削減し、投資的経費の財源を確保し、財源の範囲内で取捨選択しながら事業を行っていく必要があります。



(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、％）

節	主な内容	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員、会計年度任用職員の給与	546,972	530,970	16,002	3.0
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	681,146	689,383	▲ 8,237	▲ 1.2
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	578,029	497,859	80,170	16.1
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	426,300	407,085	19,215	4.7
災害補償費	公務上の災害等に係る補償金	10	10	0	0.0
報償費	講師、委員の謝礼	25,137	53,493	▲ 28,356	▲ 53.0
旅費	出張時の交通費	14,331	14,889	▲ 558	▲ 3.7
交際費	議長、町長等の交際費	1,960	1,969	▲ 9	▲ 0.5
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	574,963	588,838	▲ 13,875	▲ 2.4
役務費	電話、郵便代、保険料	68,050	62,918	5,132	8.2
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	1,352,008	1,271,979	80,029	6.3
使用料及び賃借料	各種システム使用料、土地、複写機のリース代	152,492	143,311	9,181	6.4
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	675,599	673,515	2,084	0.3
原材料費	原料、材料代	0	0	0	0.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	96,777	59,885	36,892	61.6
備品購入費	物品の購入費	59,406	196,245	▲ 136,839	▲ 69.7
負担金補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	2,044,519	2,744,988	▲ 700,469	▲ 25.5
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,452,637	1,331,115	121,522	9.1
貸付金	商工業振興融資預託金	43,000	43,000	0	0.0
補償補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	10,000	87,811	▲ 77,811	▲ 88.6
償還金利子及び割引料	町債の返済金	332,989	335,638	▲ 2,649	▲ 0.8
積立金	基金への積立金	790,397	533,483	256,914	48.2
公課費	自動車重量税	346	477	▲ 131	▲ 27.5
繰出金	特別会計への支出金	857,932	886,139	▲ 28,207	▲ 3.2
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	15,000	0	0.0
合計		10,800,000	11,170,000	▲ 370,000	▲ 3.3

(4) 委託料の内訳

委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その使途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるようにしています。

(単位：千円、%)

項 目	R6年度	R5年度	増減額	増減率	内容及び主な経費
委託料	1,352,008	1,271,979	80,029	6.3	
保守点検委託料	60,952	65,780	▲4,828	▲7.3	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 3,962 ・空調設備 1,320 ・消防設備 2,599 ・運動遊具等 220
協働委託料	40,724	37,639	3,085	8.2	◇大口町NPO登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 2,877 ・町民活動センター活性化事業 12,349 ・五条川堤桜保存事業 1,850 ・まちの魅力発信事業 2,249
設計監理等委託料	93,397	158,183	▲64,786	▲41.0	◇工事の設計や監理等の普通建設事業に係る委託料 ・測量設計業務 31,650 ・用地鑑定評価 15,100
電算システム開発等委託料	161,811	71,734	90,077	125.6	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・システム標準化移行業務 116,688 ・人事給与システム導入 15,697
指定管理料	116,568	111,817	4,751	4.2	◇指定管理事業者への委託料 ・健康文化センター 45,253 ・体育施設 60,082 ・老人福祉センター「憩いの四季」 11,233
その他	878,556	826,826	51,730	6.3	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 7,326 ・民間保育所運営 118,590 ・乳幼児等予防接種 76,169 ・可燃ごみ収集業務 34,297 ・ふるさと納税返礼品 28,800

6 町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

令和6年度一般会計予算108億円を年収480万円（月収40万円）の家庭に例えると…

収入

家計簿	町の予算	予算額
給料・パート収入	町税、分担金、負担金、使用料	231,600円
親などからの支援や奨学金など	国県支出金等	107,200円
金融機関からなどの借金	町債	2,000円
ボーナス時等の貯金の取り崩し	基金繰入金	34,800円
先月からの繰越し	繰越金	7,200円
その他	雑入	17,200円
合計		400,000円

給料・パート収入（自主財源）の割合が高いですが、収入の約3割が親からの支援や借金（依存財源）で賄っています。
金融機関からなどの借金は、家の増改築等（道路整備）に充てるためのものです。

支出

家計簿	町の予算	予算額
食費	人件費	82,400円
子どもの学費、家族の医療費	福祉や児童手当などの扶助費	53,600円
光熱水費、通信、借地、町内会費、保険料など	物件費・補助費	139,600円
車や家具などの修理代	維持補修費	2,000円
子どもたちへの仕送り	特別会計などへの繰出し金	40,400円
借金の返済	公債費	11,200円
大型家電購入や家の増改築など	道路整備などの普通建設事業費	39,600円
貯金等	積立金	31,200円
合計		400,000円

光熱水費や通信費（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。
“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

7 主要事業概要

■財産管理事業

所管課：総務部行政課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
68,431	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.62
				6,711	61,720	
<事業概要> 本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品管理、施設設備の保守管理等を行います。 令和6年度は、庁舎建設当時から使用している議場の音響設備が老朽化しているため設備の更新を行います。						

■基幹系システム運用事業

所管課：総務部行政課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
210,357	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.70
	138,422				71,935	
＜事業概要＞						
今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。						
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度に移行する住民情報システムの構築を進めるとともに、システムを稼働させるクラウド基盤となるガバメントクラウドへのアクセス回線及びクラウド環境の整備を行います。						

■ふるさと納税事業

所管課：総務部政策推進課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
148,079	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.54
			5,919	96,000	46,160	
<事業概要>						
平成28年5月からふるさと納税事業を開始し、国からの指針に沿いながら、事業に対する寄附のお礼として返礼品を送付しています。						
大口町で生産される食品や物品を返礼品とし、地域の特産品や産業を広く周知できる事業、そして貴重な財源確保の方策として今後も充実を図っていきます。令和6年度は、新規事業者や新規返礼品の開拓に取り組みます。						

7 主要事業概要

■地域活動推進事業

所管課：地域協働部地域協働課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
82,353	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.80
				9	82,344	

< 事業概要 >

行政区が地域生活に一番身近な組織としての役割を担うことができるよう活動等を応援するとともに、各地域の学共の補修などを順次計画的に実施していきます。

また、平成25年度に設立された3つの地域自治組織が、地域の特性を生かして活動を進めることで、安全安心で暮らしやすい地域であり続けるために、地域自治組織の活動を応援します。

■まちづくり活動推進事業

所管課：地域協働部地域協働課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
22,953	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.80
			1,000		21,953	

< 事業概要 >

地域住民や活動団体、行政が共に育ち合い、役割分担をしながら、協力できる機運を高めることで、豊かで質の高いまちづくりを推進していくとともに、まちづくりの新たな担い手を確保するため、まちづくり活動に参加してもらうためのきっかけづくりの場を充実させていきます。

■コミュニティバス運行事業

所管課：地域協働部町民安全課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
68,873	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.72
	1,000		1,000	5,220	61,653	

<事業概要>

本事業は、公共交通機関がなかった本町に「暮らしの足」を確保するため、より多くの方のニーズに応じたルートやバス停、ダイヤ改正等により、今日の運行形態となっています。また、NPO法人まちなつと大口と協働で「コミュニティバスサポート隊」を結成し、利用者目線からの利便性向上を目的に活動していただき、さらに、企業等とは支援協定による運行支援や広告収入面での協力を仰ぎ、住民・企業・自治体が協働した取組みを展開しています。令和6年度は、「2024年問題」に際したダイヤ改正等を行うため、改善基準告示に則った事業展開ができるよう年間を通して注視し、取り組んでいきます。

7 主要事業概要

■災害対策事業

所管課：地域協働部町民安全課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
20,537	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.194
	600		293		19,644	
＜事業概要＞						
災害に対応できる体制を整備すること、及び事前に備えることで災害時の被害の軽減（減災）を図ることを目的に各種予算措置をします。令和6年度は、避難所備蓄品として、主として間仕切りテントや毛布の追加購入を予定しています。また、防災服（上着）の更新を行います。現在使用している防災服は10年以上が経過した厚手の生地、近年の夏季の酷暑には機動性が失われるため、職員の身体的負担を考慮する中で機能性や快適性などにも配慮した防災服を購入します。						

■商工業振興事業

所管課：まちづくり部企業支援課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
161,253	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.166
	10,000		23,213	40,000	88,040	

< 事業概要 >

町内の小規模・中小企業者の活発な事業活動を支え、商工業の振興、発展を図るため、経営基盤の強化及び設備投資に対する補助金を交付します。

中小企業支援事業補助金では、事業者の人材育成、販路拡大等への取組みを支援し、町内企業再投資促進事業補助金、企業立地促進事業奨励金では、町内企業の町外への流出防止及び雇用の維持拡大のため、工場の新增築や償却資産の取得を支援します。また、事業者が病気や怪我で事業活動の停止を余儀なくされた場合に、安心して事業活動を再開できるように、町内事業者休業時支援補助金を交付します。

■賑わい創出事業

所管課：まちづくり部企業支援課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
2,476	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.186
					2,476	

< 事業概要 >

賑わいの創出を目的として、町内の在住・在勤者が気軽に立ち寄り、飲食をしながら交流できる場となる「大口にぎわい横丁」を開催します。「大口にぎわい横丁」は町内外で活動する複数のキッチンカーを一同に集めることで移動式飲食店街を構築し来場者に飲食を楽しんでもらう催しです。

令和5年度は「大口にぎわい横丁」の定期開催を目指して、9月から12月の間、月1回のペースで試行的に開催しコストの抑制や省力化に取り組みました。この成果を活かして令和6年度は毎月第3金曜日の夜間に健康文化センター北側駐車場で開催します。

7 主要事業概要

■観光振興事業

所管課：まちづくり部まちづくり推進課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
17,680	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.166
					17,680	
<事業概要> より多くの観光客や地元住民が集う他に負けない桜の観光名所として、五条川の桜並木を一層PRするため、令和4年度に実施したムービングライトの照明演出を充実させるとともに、近隣農地約60アールを桜まつり景観形成拠点と位置付け、写真撮影スポットとして菜の花を咲かせ、ライトアップ演出をすることで、更なる誘客に取り組みます。また、ライトアップやぼんぼり設置等の取組と調整しながら、令和4年度から継続実施している五条川遊覧船事業と令和5年度に実施した薪能公演が滞りなく実施できるよう、関係機関や団体と連携を密にしながら取り組みます。						

■シティプロモーション事業

所管課：まちづくり部まちづくり推進課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
7,548	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.186
			2,249		5,299	
<事業概要> 第1期、第2期アクションプランの継続事業を実施しながら、プロモーションの最終目的である本町に所縁ある若い世代の移住・定住者が増えるように第3期アクションプランのアクション13からアクション17に掲げた計画を具体化し、おおぐち宣伝部やNPO法人まちねっとと大口とともに計画的に取り組んでいきます。また、令和5年度に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、移住・定住支援補助金制度の有効なPR方法に重点的に取り組んでいきます。						

■農業振興事業

所管課：まちづくり部まちづくり推進課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
20,114	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.160
	4,523		195	282	15,114	
<事業概要> 令和5年度に作成した現況地図及び目標地図を踏まえ、県や農業委員会に意見を求めながら本町の地域性に合致した地域計画を策定し、期限までに公告します。また、耕作放棄地対策を目的として町が出資して設立した農業法人や団体等と連携しながら、米粉を使ったパンや菓子、ビール麦の麦芽を使ったクラフトビール、ブルーベリー等、耕作放棄地で生産された大口町産の農作物を原材料にした特産品の研究開発を行い、地産地消及び特産品づくりの取組に対する支援を行います。						

7 主要事業概要

■廃棄物処分事業

所管課：まちづくり部環境対策室

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
333,816	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.150
				23,099	310,717	
＜事業概要＞						
廃棄物を適正処理することにより、町内環境の向上を目指します。						
また、令和6年度で現在のごみ処理基本計画の期間が終了するため、新たに令和7年度から令和16年度の期間のごみ処理基本計画を策定します。						

■ごみ減量・資源化事業

所管課：まちづくり部環境対策室

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
95,869	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.152
				5,962	89,907	
< 事業概要 > 廃棄物の分別を徹底することにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。 令和6年度は、資源リサイクルセンターにスポットクーラーの設置や空調服を貸与し、また、豊田有機資源保管所の管理室には空調機を設置し、従事者の作業に適した環境を整えます。						

■子ども医療費助成事業

所管課：健康福祉部戸籍保険課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
191,300	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.112
	45,642				145,658	
＜事業概要＞						
「子ども医療費助成制度」は、子どもが必要な医療を安心して受けられるよう、医療保険の自己負担相当額を公費で負担する制度です。大口町に在住する出生から高校生世代（18歳）までの方の通院・入院医療費を助成対象としています。						

7 主要事業概要

■健康づくり推進事業

所管課：健康福祉部健康課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
4,654	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.138
	305				4,349	
＜事業概要＞						
健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、予防活動を展開します。令和6年度は健康おおぐち21第二次計画の最終年度にあたるため、同計画の評価と、令和7年度開始予定の第三次計画の策定を進めてまいります。						

■健康文化センター管理事業

所管課：健康福祉部健康課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
83,637	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.140
				820	82,817	
< 事業概要 > 大口町健康文化センターの設置、管理及び運営に関する条例等の規定に基づき、指定管理者と連携し、施設の適正な維持管理に努めます。 施設の老朽化を鑑み、電気設備改修工事や館内非常用照明工事、外壁検査等を実施します。						

■感染症等予防事業

所管課：健康福祉部健康課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
117,136	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.142
	366				116,770	

< 事業概要 >

感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診や個別通知等で勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。

また、新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種が令和5年度をもって終了し、令和6年度からは高齢者インフルエンザと同様に65歳以上の方等を対象とした定期接種のB類疾病に移行するため、対象者に対して予診票の発送、接種機会の提供等を行います。

7 主要事業概要

■子育て支援事業

所管課：健康福祉部こども課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
120,070	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.118
	80,324		1,092	83	38,571	

< 事業概要 >

「第2期大口町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、誰もが安心して子どもを産み育てることができ
る社会の構築を目指したさまざまな事業やサービスの充実を図っていきます。子ども・子育て支援新制度
に移行している幼稚園や認定こども園に対して、国の「公定価格」を給付費として施設に支払います。新
制度未移行幼稚園の授業料については月額25,700円を上限に無償化し、さらに保育の必要性のある3～5歳
児及び0～2歳児のうち住民税非課税世帯を対象に、預かり保育や認可外保育施設の利用料を給付していま
す。また令和6年度は「第3期大口町子ども・子育て支援事業計画」の策定を行います。

■保育園運営事業

所管課：健康福祉部こども課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
492,500	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.128
	82,898			80,392	329,210	
<事業概要> 養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。 公立3園、私立1園の体制で、保育士の負担軽減を図りつつ、町内の園児が等しく保育が受けられるよう、保育サービスの提供に努めていきます。						

■母子保健事業

所管課：健康福祉部こども課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
58,668	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.146
	21,201				37,467	
< 事業概要 > 子育て世代包括支援センター機能と子ども家庭総合支援拠点機能を統合した「こども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し一体的に相談支援を行います。 妊娠期から出産・子育て期までの相談支援を行う「伴走型相談支援」と「経済的支援」をあわせた「出産・子育て応援ギフト」の支給を継続します。産後うつや新生児等への虐待を予防するため、妊娠期及び産後間もない時期の産婦に対する妊産婦健康診査費用の助成や産後ケア事業、助産師等による相談支援の充実を図ります。						

7 主要事業概要

■高齢者福祉事業

所管課：健康福祉部長寿ふくし課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
37,207	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.104
	2,297		635	1,882	32,393	

<事業概要>

高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住まいを中心に医療、介護、介護予防（健康づくり）、生活支援等のサービスや包括的な支援を切れ目なく提供できる体制づくりを進めるため、高齢者福祉施策として配食サービス事業や外出支援サービス事業等を実施するとともに大口町コミュニティ・ワークセンターに対する運営費の補助をします。

■道路整備事業

所管課：建設部建設課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
44,000	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.172
					44,000	
< 事業概要 > 道路の拡幅改良工事や主要道路の舗装修繕を行います。 令和6年度の主な工事としては、豊三線、柏森大口線及び野合線の舗装工事を行います。						

■地方道路等整備事業（起債対象）

所管課：建設部建設課

事業費(千円)	財 源 内 訳					予算書
402,031	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.172
	109,650	50,000	100,000	15,901	126,480	
<事業概要>						
道路の改良により、安全で安心な生活環境を確保します。先行して実施していかなければならない路線について、起債の対象として整備を進めます。						
令和6年度に新たに工事着手する主な路線として、内津々線、秋田57号線、高橋替地線及び県道若宮江南線の整備を開始します。また秋田21号線、上小口71号線及び秋田126号線の継続工事を行います。						
また、新規事業路線として、下小口82号線及び豊田14号線の用地測量に着手します。						

7 主要事業概要

■道路維持管理事業

所管課：建設部維持管理課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
112,301	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.176
				21,800	90,501	

<事業概要>

安全で安心できる生活環境を維持するため、道路施設の維持管理に努めます。

令和6年度は、高橋替地線【継続】の舗装、合瀬川・五条川堤防道路の安全対策（ガードレール設置）及び通学路上のグリーンベルトの新設・再塗装などを行います。

花見橋（木製歩道橋）は、木材等の状況の把握及び事故防止のため、初期点検を行います。

■町営住宅管理事業

所管課：建設部維持管理課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
14,889	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.188
	1,000			4,281	9,608	
< 事業概要 >						
生活困窮者の居住の安定を図るため、施設の適切な維持管理に努めます。						
令和6年度は、令和元年度作成の「大口町町営住宅等長寿命化計画」に基づき、小口住宅D棟の共用階段に手摺増設、内装改修工事を行います。						

■中学校教育振興事業

所管課：生涯教育部学校教育課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
13,353	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.216
	100				13,253	

< 事業概要 >

国が中学校の部活動の在り方（意義や方法）を検討し、その運営を休日の活動から順次、外部へ移行する方針を打ち出したことから、本町においては、ウイルおおぐちスポーツクラブと協議、調整し、令和3年度より試行的に指導者派遣を実施しています。（令和3年度、4年度、国のモデル事業として採択）

本町では、部活動運営を単に地域等へ移行せず、生涯学習の観点から、生徒、教師だけではなく、部活動に関わった地域の方々が「やりがい」や「達成感」を会得することを目指しています。

（令和6年度委託予定部活動） サッカー、水泳、バスケットボール、バレーボール、陸上

7 主要事業概要

■町民会館管理事業

所管課：生涯教育部生涯学習課

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
20,152	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.230
				2,612	17,540	
< 事業概要 > 町民が学習成果の発表を行う場や講習等の教養を習得する場として活用できるように町民会館を整備します。 令和6年度は、高齢者の方も利用していることから町民会館内の階段に手摺をつける工事を行います。						

■図書館運営事業

所管課：生涯教育部図書館

事業費（千円）	財 源 内 訳					予算書
37,228	国県補助金	地方債	基金	その他	一般財源	P.232
				144	37,084	
< 事業概要 > 誰もが生涯にわたって心豊かな充実した人生が送れるように、図書資料の提供に努めるとともに、新たな図書との出会いの場を創出します。						

8 特別会計当初予算概要

◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得することを目的とした会計です。

令和6年度は、昨年に引き続き内津々線用地の先行取得及び内津々線の物件補償を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 財産収入	43,324	1	43,323	4332300.0
2 諸収入	76,001	121,117	▲ 45,116	▲ 37.2
4 繰入金	32,677	0	32,677	皆増
歳入合計	152,002	121,118	30,884	25.5

歳出

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 土地取得費	76,001	121,117	▲ 45,116	▲ 37.2
2 諸支出金	76,001	1	76,000	7600000.0
歳出合計	152,002	121,118	30,884	25.5

8 特別会計当初予算概要

◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるための事業を行います。

なお、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響で中止をしていた海外派遣事業については、令和6年度は実施を予定しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 財産収入	22	1	21	2100.0
2 繰入金	7,344	1,486	5,858	394.2
3 諸収入	1,950	0	1,950	皆増
歳入合計	9,316	1,487	7,829	526.5

歳出

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 国際交流費	8,772	1,487	7,285	489.9
2 予備費	544	0	544	皆増
歳出合計	9,316	1,487	7,829	526.5

8 特別会計当初予算概要

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費等の給付、出産、死亡の際の一時金の支給を行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病重症化予防のための受診勧奨等、加入者の健康維持・増進に取り組んでいます。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	414,260	388,600	25,660	6.6
2 使用料及び手数料	50	100	▲ 50	▲ 50.0
4 県支出金	1,191,080	1,282,898	▲ 91,818	▲ 7.2
5 財産収入	3	3	0	0.0
6 繰入金	218,758	202,365	16,393	8.1
7 繰越金	20,000	40,000	▲ 20,000	▲ 50.0
8 諸収入	5,849	7,034	▲ 1,185	▲ 16.8
歳入合計	1,850,000	1,921,000	▲ 71,000	▲ 3.7

歳出

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 総務費	47,341	36,193	11,148	30.8
2 保険給付費	1,158,812	1,261,275	▲ 102,463	▲ 8.1
3 国民健康保険事業費納付金	601,860	580,985	20,875	3.6
4 保健事業費	30,421	31,393	▲ 972	▲ 3.1
5 基金積立金	4	4	0	0.0
6 諸支出金	1,562	1,150	412	35.8
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
歳出合計	1,850,000	1,921,000	▲ 71,000	▲ 3.7

8 特別会計当初予算概要

◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者医療広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。

町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	379,782	320,437	59,345	18.5
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 繰入金	56,600	47,000	9,600	20.4
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	104	104	0	0.0
歳入合計	436,497	367,552	68,945	18.8

歳出

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	436,384	367,439	68,945	18.8
2 諸支出金	113	113	0	0.0
歳出合計	436,497	367,552	68,945	18.8

8 特別会計当初予算概要

◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けられるよう、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 介護保険料	360,518	311,414	49,104	15.8
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 国庫支出金	271,533	277,895	▲ 6,362	▲ 2.3
4 支払基金交付金	368,942	374,397	▲ 5,455	▲ 1.5
5 県支出金	200,620	202,415	▲ 1,795	▲ 0.9
6 財産収入	3	4	▲ 1	▲ 25.0
7 繰入金	271,047	326,925	▲ 55,878	▲ 17.1
8 繰越金	300	300	0	0.0
9 諸収入	5,805	5,200	605	11.6
歳入合計	1,478,778	1,498,560	▲ 19,782	▲ 1.3

歳出

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 総務費	53,987	54,143	▲ 156	▲ 0.3
2 保険給付費	1,323,228	1,343,669	▲ 20,441	▲ 1.5
3 地域支援事業費	100,560	99,744	816	0.8
4 基金積立金	3	4	▲ 1	▲ 25.0
5 諸支出金	300	300	0	0.0
6 予備費	700	700	0	0.0
歳出合計	1,478,778	1,498,560	▲ 19,782	▲ 1.3

8 特別会計当初予算概要

◆次世代育成事業特別会計

令和2年度で「社本育英事業特別会計」を廃止し、令和3年度より「次世代育成事業特別会計」を設置しました。寄附金を基に設置した社本育英事業基金を活用した育英事業を実施するとともに、こども未来応援事業として、こども未来基金を活用した私立高等学校等授業料補助や奨学金返還支援を実施します。

歳入

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 財産収入	2	3	▲ 1	▲ 33.3
2 繰入金	23,152	27,988	▲ 4,836	▲ 17.3
歳入合計	23,154	27,991	▲ 4,837	▲ 17.3

歳出

款	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 次世代育成費	23,154	27,991	▲ 4,837	▲ 17.3
歳出合計	23,154	27,991	▲ 4,837	▲ 17.3

9 下水道事業会計当初予算概要

◆下水道事業会計（企業会計）

令和5年度より、公共下水道事業特別会計は地方公営企業法の財務規程を適用する「企業会計」へ移行しました。

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。

そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は97.0%となっています。

収益的収入		(単位：千円、%)		
項	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 営業収益	391,500	381,233	10,267	2.7
2 営業外収益	321,982	354,559	▲ 32,577	▲ 9.2
計	713,482	735,792	▲ 22,310	▲ 3.0

収益的支出		(単位：千円、%)		
項	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 営業費用	657,398	667,524	▲ 10,126	▲ 1.5
2 営業外費用	53,984	54,959	▲ 975	▲ 1.8
3 特別損失	100	11,309	▲ 11,209	▲ 99.1
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0
計	713,482	735,792	▲ 22,310	▲ 3.0

資本的収入		(単位：千円、%)		
項	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 企業債	195,400	219,900	▲ 24,500	▲ 11.1
2 出資金	108,469	147,766	▲ 39,297	▲ 26.6
3 補助金	0	15,000	▲ 15,000	皆減
4 負担金等	2,501	24,401	▲ 21,900	▲ 89.8
計	306,370	407,067	▲ 100,697	▲ 24.7

資本的支出		(単位：千円、%)		
項	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 建設改良費	308,791	386,178	▲ 77,387	▲ 20.0
2 企業債償還金	225,309	239,848	▲ 14,539	▲ 6.1
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
計	535,100	627,026	▲ 91,926	▲ 14.7

9 下水道事業会計当初予算概要

町債（下水道事業会計）の残高

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町債残高	2,803,511	2,597,185	2,473,901	2,452,647	2,422,738

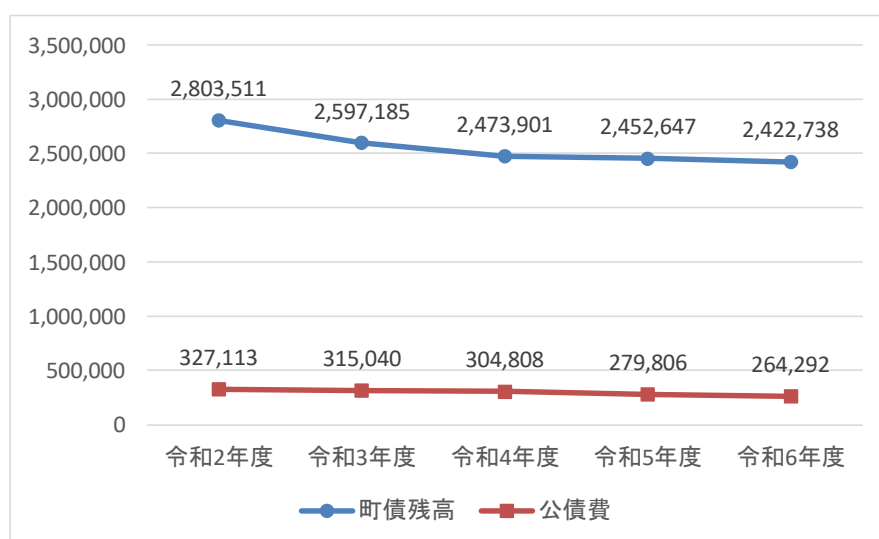
※令和4年度までは決算額。令和5年度は決算見込額。令和6年度は見込額

町債（下水道事業会計）の償還額

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費	327,113	315,040	304,808	279,806	264,292
うち元金	268,311	263,351	259,769	239,848	225,309
うち利子	58,802	51,689	45,039	39,958	38,983

※当初予算額による比較 利率は0.40%～5.50%が適用されています。



下水道整備当初は整備面積も多く、借入額が現在の約4倍となっていました。

現在は、整備量が減少したため、借入額が少なくなり、整備当初の償還額のほうが借入額よりも多くなっているため、町債残高は減少傾向にあります。

10 その他

(1) 人件費の動向（一般会計）

過去10年間の推移

(単位：千円)

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人件費	1,447,700	1,437,472	1,444,309	1,512,311	1,551,721	2,028,656	2,073,767	2,098,028	2,116,907	2,221,387
うち職員給	924,213	917,512	933,943	979,140	1,005,524	1,002,113	990,769	1,021,312	1,020,981	1,010,458

※当初予算額による比較（令和2年度は会計年度任用職員制度導入により増加しています。）

※人件費には特別職（町長、議員、各種委員等）の報酬等が含まれます。

※職員給は再任用短時間勤務職員を除きます。

【人件費の動向】

令和6年度の人件費のうち、職員給を見てみると、令和5年度から約10,523千円の減額となっています。職員数が減ったことが、減額の主な要因です。

最近5年間の正職員数は次のとおりです。

※（ ）内は、正職員（再任用短時間勤務職員を除く）一人当たりの職員給

令和2年度 178名 (5,629千円)

令和3年度 176名 (5,629千円)

令和4年度 177名 (5,770千円)

令和5年度 180名 (5,672千円)

令和6年度 175名 (5,774千円)

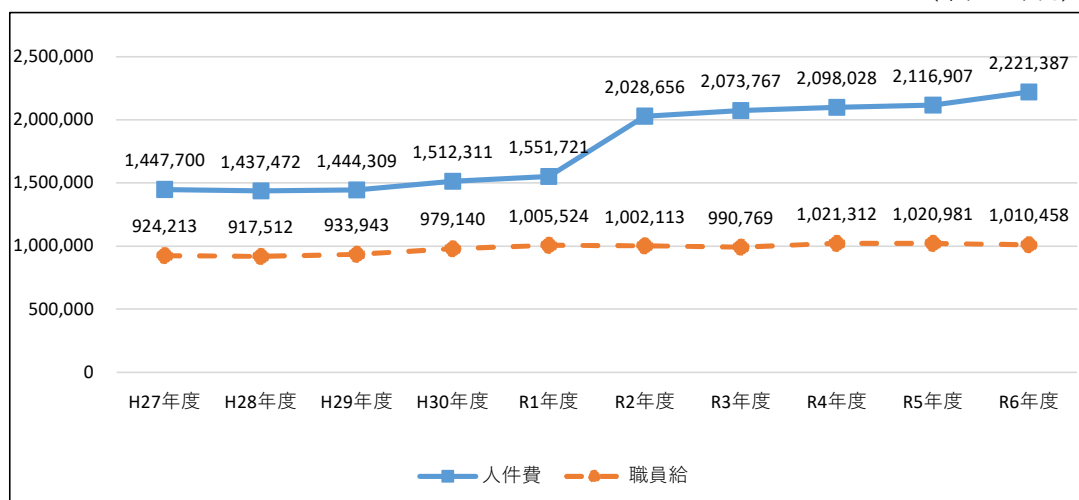
定員管理適正化の取組を始めた平成18年度と比較してみると、11名の減員、117,684千円の減額となりました。

参考：平成18年度 職員数 186名

職員給 1,128,142千円

令和6年度再任用短時間勤務職員給 27,238千円

(単位：千円)



10 その他

(2) 扶助費の動向（一般会計）

過去10年間の推移

(単位：千円)

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
扶 助 費	1,057,192	1,064,441	1,090,689	1,129,732	1,142,542	1,235,129	1,228,248	1,272,823	1,331,115	1,452,637
うち町負担額	376,424	385,752	399,815	404,399	409,157	425,116	422,859	454,348	491,230	559,468

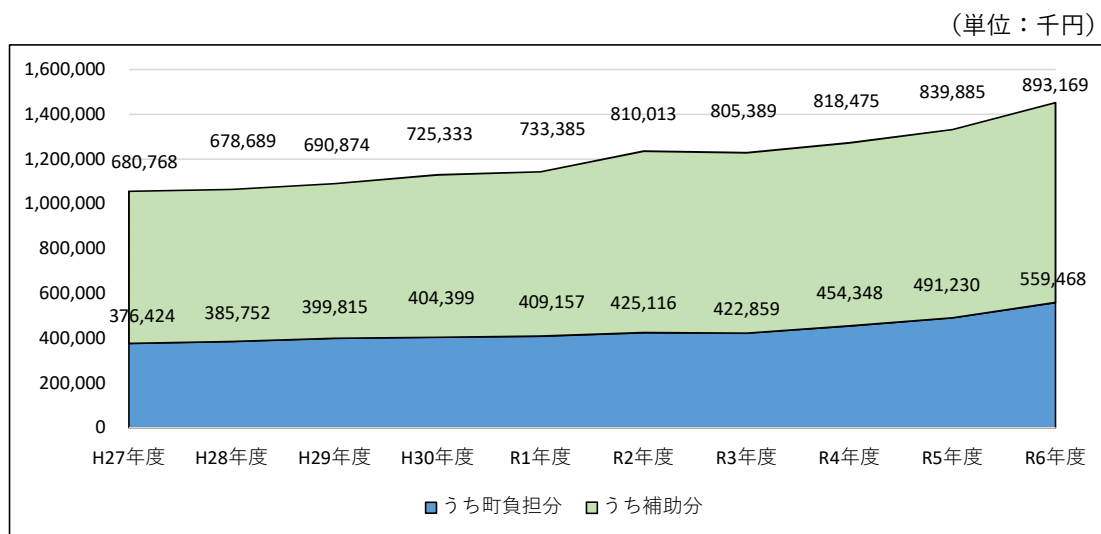
※当初予算額による比較

【扶助費の動向】

令和6年度は、前年度と比較して121,522千円増額となっています。主な要因は、児童手当給付費や障害児通所給付費に係る扶助費が増額となっているためです。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分（町負担額）については、令和6年度は前年度に比べて68,238千円の増額となっており、平成23年度以降増加傾向にあります。

扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。



10 その他

(3) 普通建設事業費の動向（一般会計）

過去10年間の推移

(単位：千円)

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
普通建設事業費	1,540,909	1,052,240	903,631	1,788,694	1,593,034	1,546,615	1,458,836	1,050,458	1,247,445	1,069,367

【普通建設事業費の動向】

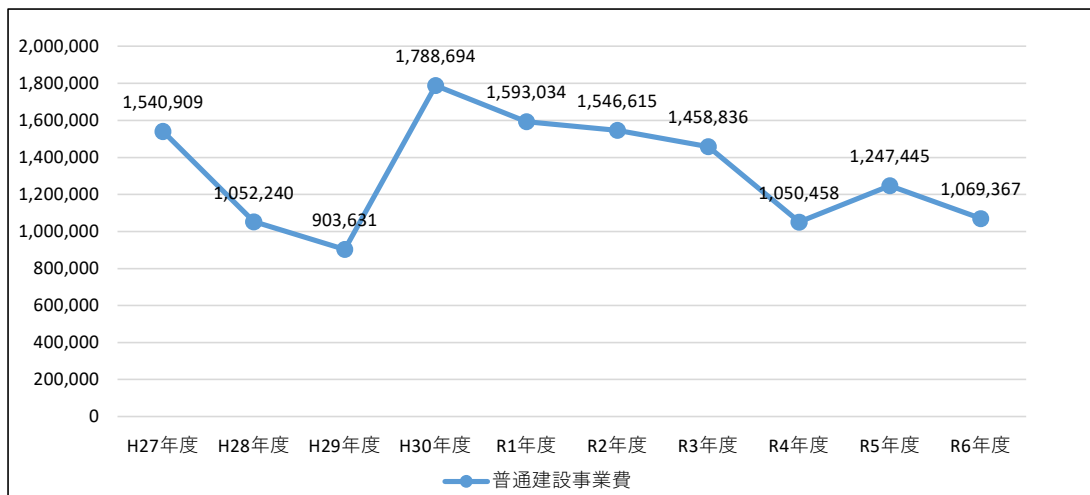
令和6年度は、西小学校運動場整備工事、河北学供外壁改修等工事、健康文化センター電気設備改修工事、小口城址公園お堀整備工事、公園トイレ改修工事などを行います。

道路工事については、新たに工事着手する主な路線として、内津々線、秋田57号線、高橋替地線及び県道若宮江南線の整備を開始します。また秋田21号線、上小口71号線及び秋田126号線の継続工事を行います。

修繕事業については、大口町町営住宅等長寿命化計画に基づき、小口住宅D棟の共用階段手摺増設工事及び内装改修工事を行います。

なお、道路や橋りょうは、長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

(単位：千円)



10 その他

(4) 公債費の動向（一般会計）

過去10年間の償還額の推移

(単位：千円)

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公債費	242,058	241,779	240,691	200,943	222,095	227,961	241,245	247,335	304,963	302,306
うち元金	195,367	198,253	204,853	169,865	192,516	200,319	216,100	224,554	273,002	273,547
うち利子	46,691	43,526	35,838	31,078	29,579	27,642	25,145	22,781	31,961	28,759

※当初予算額による比較

利率は0.006%～2.00%が適用されています。

【公債費の動向】

公債費は、公共施設整備等の目的で借り入れた地方債について、その元金及び利子を返済するための費用です。令和6年度は、公共事業等債の借り入れを予定しています。

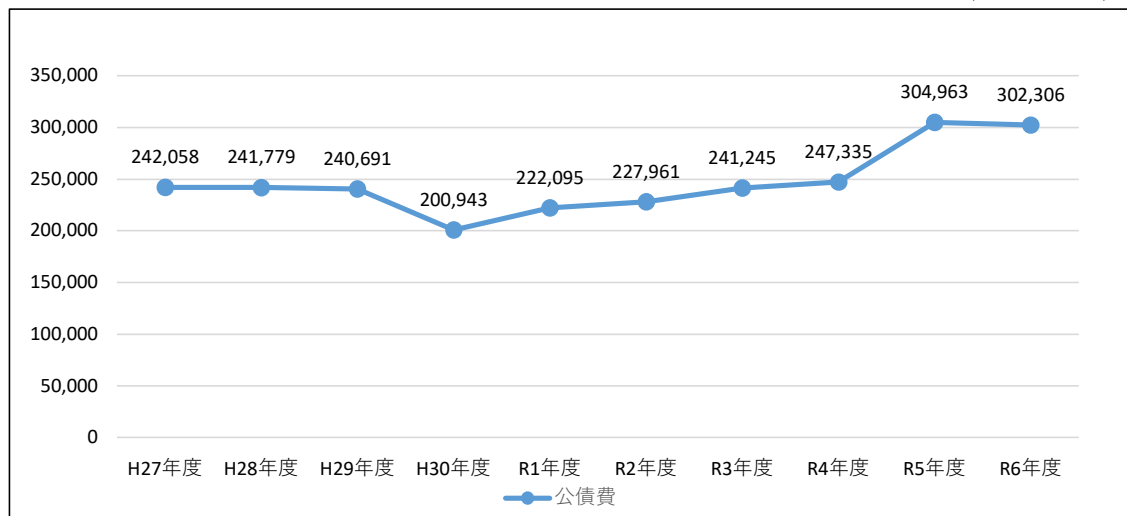
令和5年度以降に償還額が増加している主な要因は、令和4年度及び5年度に借り入れた西小学校整備事業の償還が始まったためです。

本町の公債費が予算に占める割合は、全国的な水準よりは低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

■町債残高

平成10年度末	3,103,384千円
平成20年度末	2,417,948千円
平成30年度末	2,482,869千円
令和5年度末見込額	3,044,429千円
令和6年度末見込額	2,820,884千円

(単位：千円)



10 その他

(5) 財政調整基金と町債（一般会計）残高

過去10年間の償還額の推移

(単位：千円)

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
財政調整基金残高	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,521,533	2,791,597	2,820,734	2,552,596
町債残高	2,853,331	2,753,920	2,647,731	2,482,869	2,448,855	2,484,938	2,409,525	3,132,002	3,044,429	2,820,884

※令和4年度までは決算額。令和5年度は決算見込額。令和6年度は見込額。

【財政調整基金と町債残高】

財政調整基金は、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため、毎年度の余剰金などを積み立てし、財源が不足する時に取り崩す基金です。

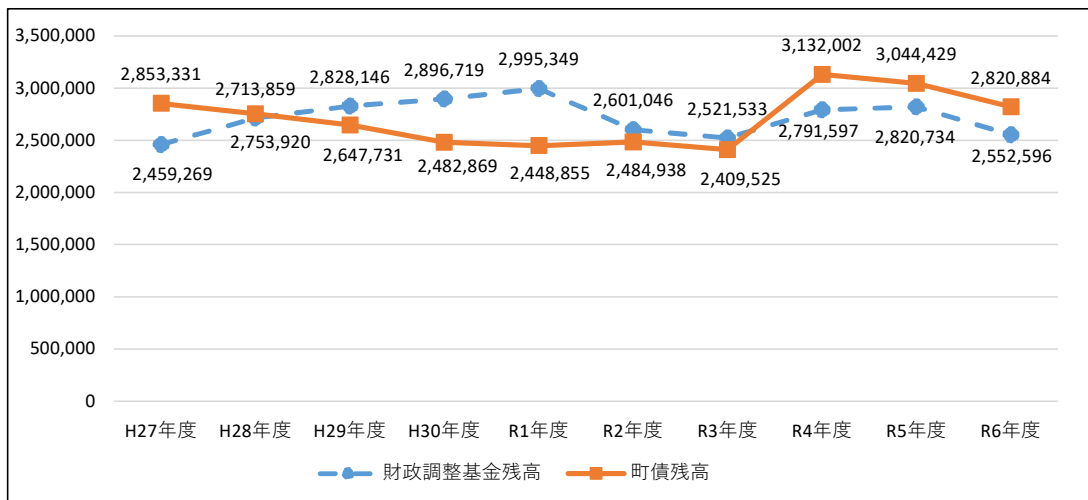
これまで景気低迷により法人町民税が減収となった場合や、新型コロナウイルス感染症対策等に財政調整基金を取り崩し対応してきました。

基金残高は、法人町民税の税率引き下げの影響や新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度、3年度は減少しましたが、令和4年度、5年度は法人町民税の増収に伴い増加しました。

令和6年度は約7億7千万円を繰り入れて活用するため、残高は再び減少する見込みです。

町債の残高は、令和4年度以降増加していますが、これは大口西小学校長寿命化改修工事のために約10億円の借り入れを行ったためです。

(単位：千円)



10 その他

(6) 基金残高推移表

(千円)

項 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
財政調整基金	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,521,533	2,791,597	2,820,734	2,552,596
地域福祉基金	56,872	56,901	56,907	56,911	56,915	56,919	56,919	56,940	56,963	56,965	56,995
国民健康保険事業 財政調整基金	193,862	193,954	151,830	121,845	101,854	71,862	68,862	68,888	68,889	68,893	27,897
都市計画事業基金	104,853	104,899	90,912	60,921	0	0	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金	145,715	152,814	152,842	142,853	142,864	122,874	112,874	112,920	82,922	29,897	16,847
学校施設整備事業基金	57,341	57,368	57,377	57,381	57,385	57,390	57,390	57,411	57,435	57,437	57,467
ふるさとづくり基金	54,506	52,117	49,824	53,213	54,709	53,924	66,285	80,066	94,815	99,431	140,537
明日のまちづくり基金	526,283	787,790	943,563	994,211	889,620	681,390	730,561	767,409	878,036	953,780	919,306
さくら咲く基金	34,126	37,178	37,182	37,185	35,598	40,104	39,612	40,155	39,723	37,825	35,964
こども未来基金	—	—	—	—	1,793	100	2,572	3,201	2,976	2,976	2,124
電算機器整備基金	70,018	120,069	170,085	220,098	170,114	393,127	443,127	375,484	438,493	359,041	422,172
森林環境事業基金	—	—	—	—	—	0	2,506	0	0	1,330	4,726
江南丹羽環境管理組合 環境美化センター解体 事業基金	—	—	—	—	—	23,000	46,000	69,009	77,037	85,040	93,426
尾張北部新ごみ処理施設 事業基金	—	—	—	—	—	—	—	—	40,000	80,002	120,023
社本育英事業基金	50,000	50,000	50,000	55,114	55,144	59,018	57,179	50,599	43,790	35,645	17,932
国際交流事業基金	60,000	60,000	56,165	53,517	50,777	47,822	47,822	47,822	47,822	46,562	41,396
土地開発基金（現金）	112,786	112,523	130,807	148,263	148,262	23,563	23,564	149,656	149,656	0	0
土地開発基金（貸付金）	76,580	77,756	59,553	42,353	42,354	237,085	237,085	41,989	41,989	201,650	277,651

※令和4年度までは決算額（各年5月31日時点）、令和5年度は決算見込額（3月補正後）、令和6年度は当初予算額

(7) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一般会計当初予算	8,200,000	8,300,000	8,050,000	8,000,000	9,000,000	9,400,000	9,500,000	9,600,000	9,820,000	11,170,000
一般会計歳入決算	8,544,565	8,952,634	8,631,949	7,998,030	9,028,726	9,763,132	12,431,435	10,328,043	11,175,626	
内、町税決算額	5,545,986	5,689,139	5,403,256	5,272,606	5,595,351	5,976,481	5,427,344	5,270,527	5,905,675	
内、法人町民税決算額	1,262,856	1,332,021	942,752	717,536	1,001,296	1,229,889	510,848	468,402	824,066	
一般会計歳出決算	8,286,492	8,307,121	8,350,034	7,620,714	8,776,873	9,266,350	12,171,102	9,795,246	10,571,472	
基準財政収入額	4,483,228	4,844,228	5,069,008	4,671,449	4,630,145	4,912,873	5,337,523	4,684,192	5,014,913	5,556,185
基準財政需要額	3,796,409	3,931,375	3,984,473	4,058,959	4,128,453	4,078,541	4,346,373	4,614,679	4,515,927	4,583,114
財政力指数（単年度）	1.18	1.23	1.27	1.15	1.12	1.20	1.24	1.02	1.11	1.21
標準財政規模	5,849,715	6,296,479	6,580,037	6,061,424	6,004,617	6,368,898	6,965,376	6,033,182	6,449,849	7,173,927
臨時財政対策債発行可能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率	74	71	77	79	78	74	81	80	74	
公債費比率	▲1.4	▲0.7	▲0.6	▲0.5	▲1.4	▲0.8	▲2.1	▲1.7	▲1.0	
実質公債費比率（単年度）	0.6	1.0	1.0	1.1	0.5	0.6	1.5	1.5	1.1	
町債残高	2,749,381	2,853,331	2,753,920	2,647,731	2,482,869	2,448,855	2,484,938	2,409,525	3,132,002	3,044,429
財政調整基金残高	2,357,535	2,459,269	2,713,859	2,828,146	2,896,719	2,995,349	2,601,046	2,521,533	2,791,597	2,820,734

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの

※令和5年度の町債残高及び財政調整基金残高は、見込額によるもの